

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連 結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・福
本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 中野英一

T E L (092)623 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	47,493	3.7	305	50.3	437	46.1
14 年 9 月中間期	45,820	6.5	614	59.9	811	70.8
15 年 3 月期	92,440		1,314		1,617	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	200	54.4	5	28		
14 年 9 月中間期	440	106.8	11	40		
15 年 3 月期	687		17	36		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 38,065,195 株 14 年 9 月中間期 38,643,261 株 15 年 3 月期 38,472,528 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	80,166	28,349	35.4	746	89
14 年 9 月中間期	82,049	28,462	34.7	738	53
15 年 3 月期	80,155	28,380	35.4	744	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 37,956,117 株 14 年 9 月中間期 38,539,866 株 15 年 3 月期 38,107,908 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,243	912	817	3,412
14 年 9 月中間期	51	184	294	4,752
15 年 3 月期	960	1,125	2,116	2,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,700	1,300	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 24 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 7 ページ 当事業年度の見通しを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

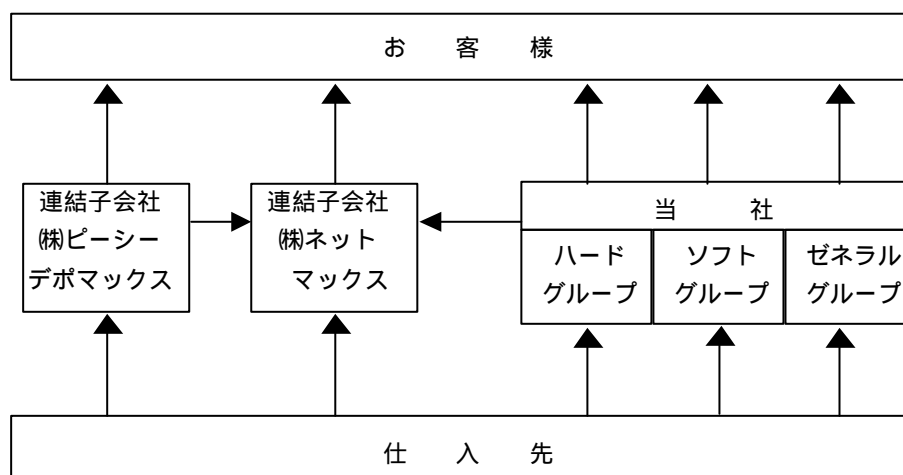
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務をおこなっております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格(エブリデイ・ロープライス)で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としてまいりました。

社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち、事業拡大と収益力向上を図るための内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を十分に考慮し、業績の向上に合わせて株式分割(無償)を適宜実施し、中間配当を含め年2回の配当に努めてまいりました。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入にかかる情報システム投資、また採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、営業利益率5%、ROE10%、を当面の主たる経営指標といたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、「お客様に満足していただくこと」を使命と考え、「Guest First」を行動指針といたしております。店づくり、品揃え、価格設定など、当社の営業活動全般において、お客様の声に耳を傾け、お客様のために考え、お客様にとって価値ある商品、サービスを提供できる企業を目指してまいります。

お客様の普段の暮らしを豊かにする「品揃え」と「安さ」、「お買い物のしやすい環境づくり」と「安さ」を支える「ローコスト・オペレーション」を実現してまいります。

(ディスカウント・ストア事業における方針)

商品競争力の強化

お客様に商品の価値を見いだしていただき、満足していただくことを商品政策の柱に掲げております。

当社の品揃えは、普段の暮らしに欠かせない商品を、豊富に、安く品揃えすることを目的といたしております。お客様が毎日の暮らしでお使いになるものだからこそ、使い勝手の良い商品を、より安く提供してまいります。毎日の暮らしを支えるベーシックな商品を重点に、お客様のライフスタイルの変化に対応した品揃えをおこなうことで、お客様の毎日の暮らしを楽しく、便利にするお手伝いをさせていただきます。

価格は「安さ365日」。特売日だけ安いのではなく、毎日、いつでも安い価格でお買い物を楽しんでいただけることを目指します。その目玉となるのが、「POWER PRICE」商品と自社開発商品です。

「POWER PRICE」商品は、ナショナル・ブランドを中心に価格訴求力の高い商品を地域一番の安さで打ち出す商品です。お客様に、「これは安い!」とだけ思っただけで、徹底した安さをアピールする価格設定をおこない、常時100品目程度の品揃えをいたします。

自社開発商品は、「Make a GOOD CHOICE!」と「SELF STYLE」という2つの自社ブランドで、現在約2,500品目を品揃えいたしております。この自社ブランド商品の品目数を増やしていくとともに、当社専用機種などオリジナル商品を強化することで、プライベート・ブランドのお値打ち感をお客様に実感していただける品揃えをおこないます。

売場環境の改善

当社は、お客様の普段の暮らしを楽しく、便利なものにする「地域社会のインフラ」となることを目標といたしております。より多くの地域のお客様に「MrMax が出店して良かった」と言っていただけるよう多店舗展開を図ってまいります。特に九州、中国地方の都市部と首都圏を重点とし、商圏人口の多い地域で多店化を図り、お客様のご支持を高めてまいります。

新店づくりの原則は、「お買い物のしやすい環境づくり」です。大型の買い物カートで、ゆったり、快適にお買い物していただけるよう、通路は広々と、天井は高く設計してまいります。陳列什器の高さをおさえ、開放感のある気持ちのいい空間を創造するとともに、売場構成がひと目でわかる、お買い物に便利な売場づくりをおこないます。

売場の案内も、色や写真パネルを使って、お客様の視点に立った、見やすく・買いやすい表示にいたします。

屋上駐車場のある新店には、カートご利用のお客様に楽にお買い物していただけるよう、オート・スロープを設置してまいります。

営業時間についても、お客様の利便性を高めるため、既存店も含めた時間延長をおこない、従来の夜 8 時閉店から、9 時、10 時閉店の店舗を増やしております。

また、店頭入口で、専任でお客様へのサービスをおこなう「グリーター」を配属いたしました。「グリーター」は、お客様のお出迎え・お見送りをするほか、買い物カゴや買い物カートをお渡ししたり、売場や商品に関するお問い合わせにお答えしております。「グリーター」の採用にあたっては、原則として 60 歳以上の明るく、人生経験豊かな人材を採用いたしております。シルバー人材の働きたいという意欲に応え、お客様に接し、お客様に喜ばれる仕事を提供することで、生きがいとやりがいを感じられるよう努めております。

自社物流システムの構築

「安さ」を支える「ローコスト・オペレーション」を実現するために、自社物流システムの構築を進めております。平成 15 年 4 月、福岡県久山町に西日本物流センターを、また、平成 15 年 10 月、千葉県市川市に関東物流センターを稼働させました。すべての店舗を対象に、仕入商品の 9 割について荷受け、検品業務をセンターに集約するとともに、定番商品の発注業務を本部に集約することによって、店舗における発注、荷受け、検品作業時間を大幅に削減し、「ローコスト・オペレーション」の実現を図ります。

発注、納品の一本化は、仕入先にとっても受注、納品についての負担を大幅に軽減する効果があり、今後一層、売れ筋商品をスピーディに、ローコストで納品することが可能になります。また、インターネットを通じた電子商談システム（B2B）を活用し、販売・在庫データを仕入先に開放し、需要予測の正確性を高め、仕入先にとってもロスの少ない形で、協力体制を確立いたします。お客様に、いつでも欠品がなく、安心してお買い物していただける状態を維持・向上させるために、仕入先との関係を見直してまいります。

環境への取り組み

当社は、平成 12 年 9 月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録をおこない、環境課題に取り組んでおります。

出店に際しては、十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全に努めてまいります。また、交通、騒音への影響をできるだけ軽微なものにするよう、十分な駐車スペースを確保するとともに、自社物流センター稼働により、各店舗への納品トラックの発着台数を減らす取り組みをおこなっております。

廃棄物の排出抑制については、店舗においてダンボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルに努めるほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

このほか、地球温暖化の原因となる CO2 排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱装置、デマンド・コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経済構造そのものが激しく変化しつつある経営環境の中で、経営の効率性、健全性、透明性を重視したコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主の皆様のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めてまいります。

取締役会は、的確かつ迅速に経営に関する重要事項を審議し、決議するために月例取締役会の他に、必要に応じて随時取締役会を招集いたしております。

監査役（社内2名（うち常勤1名）、社外2名）については、当社の取締役経験者の他、弁護士資格、公認会計士資格、税理士資格保有者を配し、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査をおこない、経営監視機能の強化を図っております。

また、「ISO14001」の審査登録により、本部及びすべての店舗における環境管理活動を評価、指導する機能を持つ環境管理室を設けております。

加えて、経営の効率性を高めるべく「営業戦略発表会」を年1回開催しております。連結子会社の社員も含めた全グループ社員が参加する中で、経営幹部が直接、現状の経営状況、新年度の経営方針とその推進具体策を伝えることで、社員の経営参画意識を高めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当中間期において、当社グループは4月に「熊本南店」(熊本市)を開店し、5月には「MrMax おゆみ野ショッピングセンター」(千葉市緑区)を開業いたしました。また、不採算店の閉鎖、広告宣伝費の抑制など収益構造の変革に取り組む一方、西日本物流センターの稼働など、事業構造改革を進めました。

当中間期の連結決算は、新店舗及びショッピングセンターの開業が寄与し、営業収益474億93百万円(前年同期比103.7%)と増収となりましたが、収益面では、構造改革にともなう費用が先行し、経常利益4億37百万円(前年同期比53.9%)、中間純利益2億円(前年同期比45.6%)となりました。

(ディスカウント・ストア事業)

(株)ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

4月に「熊本南店」(熊本市)、5月に「MrMax おゆみ野ショッピングセンター」(千葉市緑区)を開業する一方で、9月に南大分店を閉店し、スクラップアンドビルドを進めました。この結果、中間期末現在における売場面積は236千㎡(前期末比5.5%増)に拡大しました。

また、荒利益高の向上と、店舗経費の削減を目的として、4月に西日本物流センターを開設し、西日本地区の店舗の荷受、検品作業をセンターに集約いたしました。

営業収益は、新店舗の売上及び新設したショッピングセンターの賃貸収入が寄与し、前年同期比16億88百万円(3.8%)増加し、荒利益率も物流センター稼働により前年同期比1.0%改善いたしました。売上総利益に賃貸収入を加えた営業総利益は、前年同期比8億51百万円(9.2%)増加いたしました。しかしながら、経費面では、新店開店費用、物流センター運営費用などが先行し、販売費及び一般管理費は前年同期比12億43百万円(14.5%)増加いたしました。

この結果、営業収益465億4百万円(前年同期比103.8%)、経常利益4億26百万円(前年同期比50.8%)、中間純利益は1億94百万円(前年同期比42.7%)となりました。

(パソコン販売事業)

(株)ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユースパソコン販売専門店のチェーン展開を目指し、平成12年10月に設立され、現在、福岡、長崎の2カ店で営業をおこなっております。

売上高は9億21百万円(前年同期比9.3%減)となりましたが、経費削減に努め、経常利益、中間純利益ともに12百万円の利益(前年同期は経常利益、中間純利益ともに12百万円の損失)を計上し、黒字化を達成いたしました。

(インターネット販売事業)

(株)ネットマックスは、インターネットを通じ物販をおこなう「バーチャル・ディスカウント・ストア」を運営するために、平成12年10月に設立され、前期よりMrMax電子商談システム(B2B)支援事業を開始いたしました。

販促キャンペーン等の効果により、売上高は1億99百万円(前年同期比100.8%増)となりました。この結果、経常利益、中間純利益は、ともに1百万円の損失(前年同期は経常利益、中間純利益ともに16百万円の損失)となり、期間損失額を縮小いたしました。

事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみをおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

（ハードグループ：家電、カメラ等）

6、7月の天候不順、ボーナス商戦の不振が影響し、ハードグループ全体の売上高は139億21百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

荒利益率は15.4%から15.9%へと改善いたしました。

（ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等）

衣料品は商品単価の下落が進行する中、下着など実用衣料が売上高をのばし、ソフトグループ全体の売上高は52億18百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

荒利益率は22.8%から24.7%へと改善いたしました。

（ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等）

食品、台所用品、日用雑貨、洗剤・化粧品、紙綿などが好調で、ゼネラルグループ全体の売上高は269億41百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

荒利益率は18.8%から20.1%へと改善いたしました。

当事業年度の見通し

4月に稼働を開始した西日本物流センターの効果とともに、10月に関東物流センターを稼働させ、さらに荒利益率の改善及び店舗人件費の削減を進めてまいります。

来年3月には福岡市西区に「MrMax 橋本ショッピングセンター」を開業いたします。また、一方で適正規模を欠く小型店1店舗の閉店を計画いたしております。

16年3月期の連結決算は、営業収益957億円（前期比103.5%）、経常利益13億円（前期比80.4%）、当期純利益6億円（前期比87.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(資産)

借入金返済のため手元現預金を取り崩し、在庫圧縮にも努めた結果、総資産は前中間連結会計期間末に比べ18億82百万円(2.3%)減少しました。総資産回転率は1.11回から1.18回へと改善いたしました。

(負債)

有利子負債(長短借入金及び社債)を前中間連結会計期間末に比べ20億76百万円(7.5%)削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)は、0.97倍から0.90倍へと改善いたしました。

(資本)

自己株式の取得を進めた結果、前中間連結会計期間末に比べ1億13百万円(0.4%)の減少となりました。総資産の減少により自己資本比率は34.7%から35.4%へと改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、支払債務の増加などの要因により、前連結会計年度末に比べ、5億13百万円(17.7%)増加し、当中間連結会計期間末には34億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億43百万円(前中間連結会計期間は51百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加10億75百万円及び減価償却費7億55百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億12百万円(前中間連結会計期間は1億84百万円)となりました。これは主に新店舗開店及びショッピングセンターの開業に伴う差入敷金・保証金の増加8億51百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億17百万円(前中間連結会計期間は2億94百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済39億73百万円及び社債償還30億円の支出をおこなう一方で、銀行から長期借入による資金調達64億円をおこなったことなどによるものです。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,752,508		3,412,282		2,899,234		
2. 売掛金		808,168		794,050		874,344		
3. たな卸資産		8,462,069		8,308,096		7,802,099		
4. 繰延税金資産		149,304		287,659		287,663		
5. その他		571,081		701,716		560,351		
流動資産合計		14,743,132	18.0	13,503,805	16.8	12,423,691	15.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1.2	20,472,044		19,622,680		20,030,805		
(2) 土地	2	32,863,309		32,842,265		32,842,265		
(3) その他	1	973,818	54,309,172	1,079,293	53,544,239	2,124,880	54,997,951	
2. 無形固定資産			612,589		648,306		599,116	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,046,605		1,749,359		1,855,496		
(2) 差入保証金		5,323,198		5,583,224		5,174,443		
(3) 繰延税金資産		461,589		481,224		503,106		
(4) その他		4,550,146		4,677,902		4,894,301		
貸倒引当金		-	12,381,541	21,219	12,470,491	292,772	12,134,575	
固定資産合計			67,303,302	82.0		66,663,037	83.2	
繰延資産								
社債発行費								
			2,666		-		-	
繰延資産合計			2,666	0.0		-	-	
資産合計			82,049,101	100.0		80,166,842	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,320,622		15,189,574		14,114,229	
2. 短期借入金		230,000		250,000		250,000	
3. 1年以内償還社債		3,000,000		-		3,000,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,046,000		8,476,000		6,446,000	
5. 未払法人税等		355,000		193,000		480,934	
6. 賞与引当金		375,193		418,342		306,985	
7. その他		1,807,041		2,286,347		2,636,721	
流動負債合計		28,133,856	34.3	26,813,263	33.4	27,234,869	34.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	17,279,000		16,753,000		16,356,000	
2. 退職給付引当金		337,475		353,755		348,838	
3. 役員退職慰労引当 金		763,061		793,252		780,305	
4. 預り保証金		4,231,125		4,147,824		4,197,907	
5. その他		2,785,297		2,900,166		2,799,052	
固定負債合計		25,395,959	30.9	24,947,998	31.1	24,482,104	30.5
負債合計		53,529,816	65.2	51,761,262	64.6	51,716,974	64.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		56,452	0.1	56,482	0.1	57,925	0.1
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.5	10,229,738	12.8	10,229,738	12.8
資本剰余金		9,944,800	12.1	9,944,800	12.4	9,944,800	12.4
利益剰余金		8,751,349	10.7	8,796,536	11.0	8,806,191	11.0
その他有価証券評価 差額金		129,143	0.2	108,310	0.1	140,550	0.2
自己株式		333,913	0.4	513,667	0.6	459,743	0.6
資本合計		28,462,832	34.7	28,349,098	35.4	28,380,436	35.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,049,101	100.0	80,166,842	100.0	80,155,336	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		44,497,278	100.0		46,081,167	100.0		89,807,934	100.0	
売上原価			36,409,355	81.8		37,162,583	80.6		73,614,300	82.0	
売上総利益			8,087,922	18.2		8,918,584	19.4		16,193,634	18.0	
不動産賃貸収入			1,323,143	3.0		1,412,087	3.1		2,632,845	3.0	
営業総利益			9,411,066	21.2		10,330,671	22.4		18,826,480	21.0	
販売費及び一般管理費											
1. 販売費			1,114,829			1,780,629			2,466,173		
2. 一般管理費			7,681,242	8,796,072	19.8	8,244,415	10,025,044	21.8	15,045,854	17,512,027	19.5
営業利益				614,993	1.4		305,627	0.7		1,314,452	1.5
営業外収益											
1. 受取利息		16,702			20,906			33,065			
2. 受取配当金		3,099			3,720			5,125			
3. 仕入割引		111,754			109,165			213,383			
4. 受取手数料		183,269			116,275			396,114			
5. 雑収入		131,267	446,093	1.0	128,773	378,841	0.8	157,616	805,305	0.9	
営業外費用											
1. 支払利息		230,812			193,154			451,711			
2. 社債発行費償却		2,666			-			5,333			
3. 雑支出		15,917	249,396	0.6	53,594	246,749	0.5	45,294	502,339	0.6	
経常利益			811,690	1.8		437,719	0.9		1,617,418	1.8	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益		8,956	8,956	0.0	15,058	15,058	0.0	9,217	9,217	0.0	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	23,562			22,265			24,047			
2. 投資有価証券評価損		13,834			-			36,579			
3. 投資有価証券売却損		-			10,084			34,045			
4. 貸倒引当金繰入額		-	37,397	0.0	-	32,350	0.1	292,772	387,444	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			783,249	1.8		420,427	0.9		1,239,192	1.4	
法人税、住民税及び 事業税	3	355,360			213,799			731,327			
法人税等調整額		-	355,360	0.8	-	213,799	0.5	177,020	554,306	0.6	
少数株主損益			12,473	0.0		5,743	0.0		3,017	0.0	
中間(当期)純利益			440,362	1.0		200,884	0.4		687,902	0.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		9,944,800	9,944,800	9,944,800	9,944,800	9,944,800	9,944,800
資本剰余金中間期末(期 末)残高			9,944,800		9,944,800		9,944,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		8,524,362	8,524,362	8,806,191	8,806,191	8,524,362	8,524,362
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		440,362	440,362	200,884	200,884	687,902	687,902
利益剰余金減少高							
配当金		193,374		190,539		386,074	
役員賞与		20,000	213,374	20,000	210,539	20,000	406,074
利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,751,349		8,796,536		8,806,191

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		783,249	420,427	1,239,192
減価償却費		762,176	755,642	1,526,390
社債発行費償却額		2,666	-	5,333
貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	271,552	292,772
賞与引当金の増減額 (減少:)		33,293	111,357	34,915
退職給付引当金の増加額		23,727	4,916	35,090
役員退職慰労引当金の増加 額		17,913	12,946	35,157
受取利息及び受取配当金		19,801	24,627	38,190
支払利息		230,812	193,154	451,711
投資有価証券売却益		8,956	15,058	9,217
投資有価証券売却損		13,834	10,084	34,045
投資有価証券評価損		-	-	36,579
固定資産除却損		23,562	22,265	24,047
為替差損		-	-	745
売上債権の減少額		35,422	24,000	33,830
たな卸資産の増減額 (増加:)		268,626	505,997	391,343
その他資産の減少額		11,539	436,083	101,915
仕入債務の増減額 (減少:)		137,651	1,075,344	1,344,043
未払消費税等の減少額		-	-	441,985
預り敷金・保証金の増減額 (減少:)		263,734	180,449	227,803
その他負債の増減額 (減少:)		543,177	264,874	40,726
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		26,620	271,851	4,667
小計		702,869	2,946,164	2,055,938
利息及び配当金の受取額		6,541	6,379	11,860
利息の支払額		307,091	206,826	505,739
法人税等の支払額		351,306	501,729	601,327
営業活動によるキャ シュ・フロー		51,013	2,243,987	960,732

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		241,745	267,085	282,114
投資有価証券の取得による 支出		101,453	13,663	107,939
有形固定資産の取得による 支出		77,643	514,008	777,392
無形固定資産の取得による 支出		8,673	85,741	10,153
差入敷金・保証金の増加に よる支出		366,433	851,018	710,914
差入敷金・保証金の減少に よる収入		127,289	303,000	204,496
貸付による支出		-	12,500	-
貸付金の回収による収入		888	900	1,783
その他		-	6,953	7,725
投資活動によるキャッ シュ・フロー		184,281	912,897	1,125,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済による支 出		20,000	-	-
長期借入れによる収入		12,000,000	6,400,000	14,000,000
長期借入金の返済による支 出		12,040,000	3,973,000	15,563,000
社債の償還による支出		-	3,000,000	-
自己株式の取得による支出		41,058	53,923	166,889
配当金の支払額		193,853	190,595	386,427
財務活動によるキャッ シュ・フロー		294,912	817,519	2,116,316
現金及び現金同等物に係る 換算差額		606	521	745
現金及び現金同等物の減少 額		428,787	513,048	2,282,061
現金及び現金同等物期首残 高		5,181,296	2,899,234	5,181,296
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		4,752,508	3,412,282	2,899,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデボマックス ㈱ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商 品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左 無形固定資産 ソフトウェア 同 左	有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左 無形固定資産 ソフトウェア 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間期の繰入はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,848,226千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,071,825千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,527,370千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,241,946千円	建物 9,437,713千円	建物 9,032,474千円
土地 20,057,375 "	土地 20,989,564 "	土地 20,036,331 "
計 29,299,322 "	計 30,427,277 "	計 29,068,805 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 17,075,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 16,529,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 16,152,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)販売費	(1)販売費	(1)販売費
広告宣伝費 865,734千円	広告宣伝費 775,584千円	広告宣伝費 1,972,652千円
	物流費 745,563 "	
(2)一般管理費	(2)一般管理費	(2)一般管理費
従業員給与と手当 1,416,220千円	従業員給与と手当 1,440,151千円	従業員給与と手当 2,839,622千円
従業員雑給 1,235,947 "	従業員雑給 1,304,007 "	従業員雑給 2,445,461 "
賞与引当金繰入額 375,193 "	賞与引当金繰入額 418,342 "	賞与引当金繰入額 306,985 "
退職給付費用 38,057 "	退職給付費用 43,755 "	退職給付費用 74,268 "
役員退職慰労引当金繰入額 38,913 "	役員退職慰労引当金繰入額 83,425 "	役員退職慰労引当金繰入額 56,157 "
減価償却費 762,176 "	減価償却費 755,642 "	減価償却費 1,526,390 "
賃借料 1,480,641 "	賃借料 1,722,637 "	賃借料 2,948,178 "
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 22,461千円	建物(付属設備を含む) 17,950千円	建物(付属設備を含む) 18,988千円
その他 1,101 "	構築物 4,052 "	構築物 3,957 "
	その他 261 "	その他 1,101 "
計 23,562 "	計 22,265 "	計 24,047 "
3.法人税、住民税及び事業税	3.法人税、住民税及び事業税	3.
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,752,508千円	現金及び預金勘定 3,412,282千円	現金及び預金勘定 2,899,234千円
現金及び現金同等物 4,752,508 "	現金及び現金同等物 3,412,282 "	現金及び現金同等物 2,899,234 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,203,609	683,292	520,316	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431																														
合計	1,203,609	683,292	520,316	合計	1,159,973	723,663	436,310	合計	1,179,311	744,879	434,431																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>222,043千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>298,273 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>520,316 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,655 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	222,043千円	1 年 超	298,273 "	合 計	520,316 "	支払リース料	117,655千円	減価償却費相当額	117,655 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192,888千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>243,421 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>436,310 "</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,803 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	192,888千円	1 年 超	243,421 "	合 計	436,310 "	支払リース料	115,803千円	減価償却費相当額	115,803 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>203,089千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>231,342 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>434,431 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,553 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	203,089千円	1 年 超	231,342 "	合 計	434,431 "	支払リース料	236,553千円	減価償却費相当額	236,553 "
1 年 内	222,043千円																																								
1 年 超	298,273 "																																								
合 計	520,316 "																																								
支払リース料	117,655千円																																								
減価償却費相当額	117,655 "																																								
1 年 内	192,888千円																																								
1 年 超	243,421 "																																								
合 計	436,310 "																																								
支払リース料	115,803千円																																								
減価償却費相当額	115,803 "																																								
1 年 内	203,089千円																																								
1 年 超	231,342 "																																								
合 計	434,431 "																																								
支払リース料	236,553千円																																								
減価償却費相当額	236,553 "																																								
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料																																	
	1 年 内	783,379千円		1 年 内	1,178,241千円		1 年 内	907,132千円																																	
	1 年 超	7,316,134 "		1 年 超	12,433,829 "		1 年 超	9,271,283 "																																	
	合 計	8,099,513 "		合 計	13,612,070 "		合 計	10,178,415 "																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

.前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	532,672	491,681	40,990
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	86,840	86,840	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,596,889	1,416,211	180,677
合 計	2,216,401	1,994,733	221,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,872

.当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	456,137	432,282	23,855
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,436,119	1,278,154	157,964
合 計	1,892,256	1,710,437	181,819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	485,063	432,249	52,813
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	86,840	86,840	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,567,452	1,384,324	183,127
合 計	2,139,355	1,903,413	235,941

（注）有価証券について36,579千円（株式19,470千円、その他有価証券17,109千円）の減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の当社グループは、小売業のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)							
1 株当たり純資産額	738.53円	746.89円	744.21円							
1 株当たり中間(当期)純利益金額	11.40 "	5.28 "	17.36 "							
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間については影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>							
	<table border="1" data-bbox="496 1384 786 1789"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 1384 786 1435">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1435 786 1543">1 株当たり純資産額 731.85円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1543 786 1650">1 株当たり当期純利益金額 10.67円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1650 786 1789">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 731.85円	1 株当たり当期純利益金額 10.67円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円		<table border="1" data-bbox="1128 1384 1418 1789"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1128 1384 1418 1464">1 株当たり純資産額 731.85円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1128 1464 1418 1545">1 株当たり当期純利益金額 10.67円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1128 1545 1418 1789">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額 731.85円	1 株当たり当期純利益金額 10.67円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円
前連結会計年度										
1 株当たり純資産額 731.85円										
1 株当たり当期純利益金額 10.67円										
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円										
1 株当たり純資産額 731.85円										
1 株当たり当期純利益金額 10.67円										
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.58円										

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	440,362	200,884	687,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	440,362	200,884	667,902
期中平均株式数(千株)	38,643	38,065	38,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定 時株主総会決議によ る自己株式取得方式 のストックオプション(株式の数500千 株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>連結財務諸表提出会社の取引先であるオレンジチェーン本部株式会社が、平成14年12月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>同社に対する主な債権、債務は以下のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">424,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他(差入敷金)</td> <td style="text-align: right;">116,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">540,498千円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">131,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金)</td> <td style="text-align: right;">43,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,502千円</td> </tr> </table> <p>回収予定額等は現在のところ未定であります。</p>	差入保証金	424,399千円	その他(差入敷金)	116,099千円	合計	540,498千円	預り保証金	131,626千円	その他(預り敷金)	43,875千円	合計	175,502千円	該当事項はありません。	該当事項はありません。
差入保証金	424,399千円													
その他(差入敷金)	116,099千円													
合計	540,498千円													
預り保証金	131,626千円													
その他(預り敷金)	43,875千円													
合計	175,502千円													

5. 仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間の仕入及び販売の実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ハードグループ	12,403,411 千円	11,857,954 千円	24,755,646 千円
ソフトグループ	3,981,603 "	4,052,363 "	7,869,344 "
ゼネラルグループ	20,297,417 "	21,754,149 "	40,615,068 "
合計	36,682,432 "	37,664,467 "	73,240,059 "

(2) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ハードグループ	14,457,745 千円	13,921,564 千円	29,616,272 千円
ソフトグループ	5,169,291 "	5,218,127 "	10,366,497 "
ゼネラルグループ	24,870,242 "	26,941,476 "	49,825,165 "
合計	44,497,278 "	46,081,167 "	89,807,934 "